



平成 29 年 7 月 14 日

各 位

会社名：住江織物株式会社  
代表者名：取締役会長兼社長 吉川 一三  
(コード番号：3501 東証第一部)  
問合せ先：執行役員経営企画室部長  
永田 鉄平  
(TEL 06-6251-6803)

## 第 5 次中期 3 ヵ年経営計画「2020」策定のお知らせ

当期は、2015 年 6 月からスタートした中期 3 ヵ年経営計画“Advance Ahead 2018”の最終年度にあたりませんが、経営環境の変化から計画を見直し、2017 年 6 月をスタートとする第 5 次中期 3 ヵ年経営計画「2020」を新たに策定しましたのでお知らせ致します。

### はじめに

当社米国子会社 Suminoe Textile of America Corp. に端を発した会計処理問題によって、2016 年 5 月期の決算発表が大幅に遅延し、4 期にわたる決算数値の過年度修正、2017 年 5 月期にも、第 1 四半期決算発表の遅延や会計処理問題の再発防止に向けた対策費用が発生する等の影響が残り、当社有史以来の未曾有の事態となりました。当事案の反省から、第 5 次中期 3 ヵ年経営計画では、事業の拡大とともに、コンプライアンスの遵守や管理体制の見直し、ならびに基幹システムの再構築といった再発防止策の徹底に取り組んでまいります。

#### テーマ

- ・ 企業ガバナンスの再構築
- ・ 事業の成長

### 企業ガバナンスの再構築について

企業の存続には、事業の成長だけでなく、企業倫理に基づいた健全な事業活動と風通しの良い組織運営が不可欠です。2017 年 5 月期には外部専門家を招き、再発防止対策委員会にてコンプライアンスの徹底に向けた中長期プランを策定致しました。

当中期 3 ヵ年経営計画では、そのロードマップに沿って下記の施策を推進致します。

① 業績管理体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基幹システムの再構築をグループ全社にわたって行い、情報基盤を整備し、効率的かつ効果的なモニタリングを行います。</li> <li>・ 海外子会社の往査も含め、現地・現物の管理体制を強化します。</li> </ul>
② 内部統制の再構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 統制システムの運用、整備状況の再確認、内部通報制度の周知、監査機能の強化等、適正性・実効性があるものにします。</li> <li>・ 経営幹部による歩き回る経営や、中堅社員主導のリスクの洗い出し等、社内の双方向コミュニケーションを推進します。</li> </ul>

## 事業の成長について

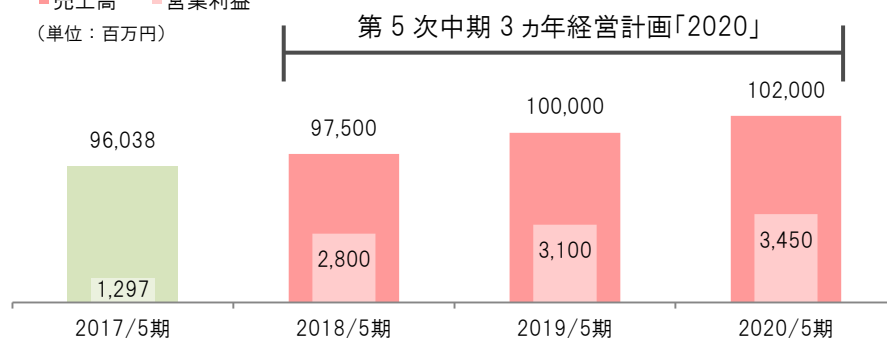
国内では、短期的には東京オリンピック前のホテルや鉄道車両等の改装需要が見込めますが、中長期的には人口減や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少から規模の縮小が予想されます。海外では、アジア圏を中心とした新興国の経済成長が望めるものの、近年では、グローバル化への反動から保護主義的な政治潮流が経済に影を落とす等、先行きは混とんとしたものになってきております。

国内、海外ともに自ら変革していかなければ、業容の拡大が見込めなくなっている状況下で、この3年間で、足場を固めつつ、事業の成長に向け下記のテーマに取り組んでまいります。

① 取扱い商材の拡大	<p>既存のお客様に対し、取扱い商材を拡大します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自動車向け新規商材の受注拡大と、新規部位の展開</li> <li>今秋発売予定のインテリア市場向け高機能・高品質硬質床材の拡販</li> <li>非繊維を含む、車両用安全対策・環境商材の拡充</li> <li>あらゆる機能性商材の用途開発による販売拡大</li> </ul>
② グローバル化の強化	<p>既存ビジネスをグローバル市場で横展開します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日系グローバル車種の採用拡大</li> <li>自動車内装事業の国内でのノウハウを海外に移植</li> <li>海外鉄道燃焼規格に対応した新クッション材の確立</li> <li>国際基準に対応した消臭フィルターの開発と海外輸出</li> </ul>
③ 高付加価値商材の開発・販売	<p>ニーズを掘り起こし、高付加価値商材を開発し、販売します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>世界最高水準(再生材比率 83%)のリサイクルタイルカーペット ECOS®を国内外で拡販</li> <li>多様化する一般家庭向けカーペット、カーテンのニーズへの多品種小ロット対応</li> <li>電気暖房商材に新たな機能を付与し、差別化商品としての開発・拡販を図る</li> <li>フィルム・ラミネート技術を応用した新規商材の開発</li> <li>スマートファブリックの研究開発</li> </ul>

## 連結数値目標

■ 売上高 ■ 営業利益  
(単位：百万円)



(単位：百万円)

	第5次中期3ヵ年経営計画「2020」			
	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
売上高	96,038	97,500	100,000	102,000
前期比	98.5%	101.5%	102.6%	102.0%
営業利益	1,297	2,800	3,100	3,450
営業利益率	1.4%	2.9%	3.1%	3.4%
経常利益	1,364	2,950	3,350	3,750
親会社株主に帰属する当期純利益	26	1,500	1,900	2,200
ROE	0.1%	4.5%	5.5%	6.0%

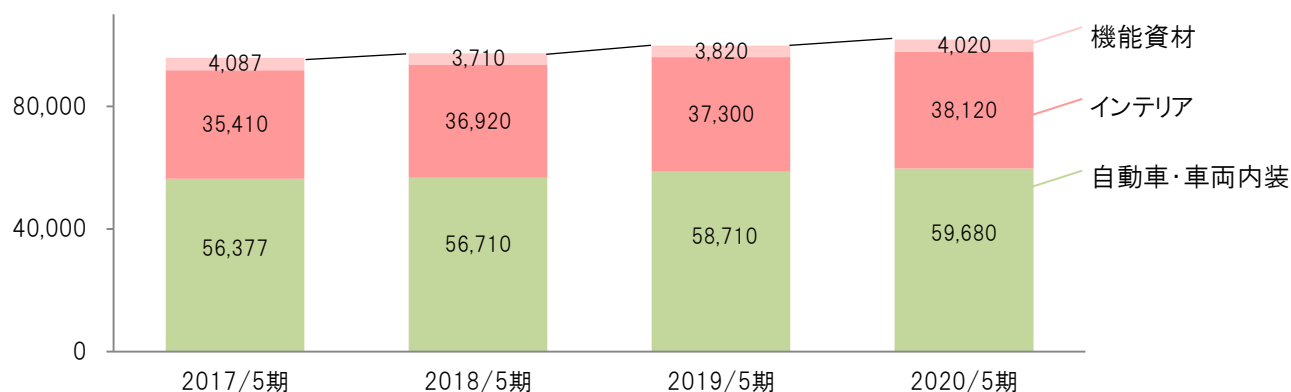
◎ 中長期的な目標として、営業利益率 5%以上、ROE8.5%以上を目指しております。

## 各事業セグメント目標

当社グループの主要事業において、下記の目標を掲げます。

### 事業セグメント別売上高

(単位:百万円)



### 自動車・車両内装事業

自動車関連では、海外拠点を含めた内部統制の強化を図り、着実なグローバル展開を推進します。

- ・ 新規部位、新規素材の受注を拡大し、ビジネスの多角化を推進
- ・ 国内で培ったノウハウをグローバル展開し、QCD(品質・価格・供給)の充実を図る

車両関連では、東京オリンピックに向けて新車生産や車両改装の需要が高まるなか、安全対策に関する商材をはじめとした新規商材の開発と拡販を進めます。

(単位:百万円)	第5次中期3ヵ年経営計画「2020」			
	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
売上高	56,377	56,710	58,710	59,680
営業利益	3,034	3,340	3,650	3,960

### インテリア事業

商材のさらなる機能充実、コスト競争力強化を軸に、積極的に収益力向上に取り組みます。

- ・ 東京オリンピックに向けたホテル等の建設需要の積極的な取り込み
- ・ 一般家庭向けカーペットやカーテンは、多様化するニーズに対応するため差別化商品を強化
- ・ 壁紙は、需要の高まるリフォーム事業を視野に入れ高付加価値商材を拡販
- ・ インターネット販売の推進
- ・ 今秋発売予定のインテリア市場向け高機能・高品質硬質床材の拡販

(単位:百万円)	第5次中期3ヵ年経営計画「2020」			
	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
売上高	35,410	36,920	37,300	38,120
営業利益	720	620	640	670

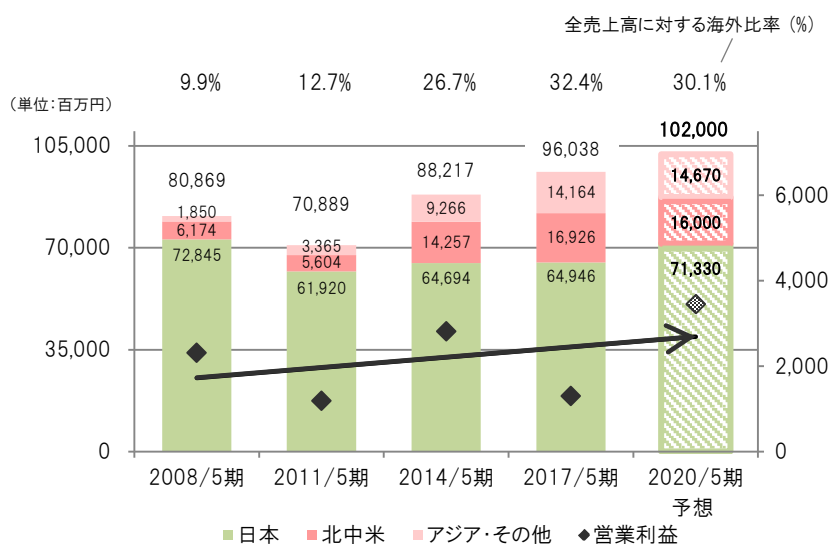
## 機能資材事業

既存事業の強化とともに、国内外問わず新たな市場への進出に向けて精力的に取り組めます。

- ・ 電気暖房商材に新たな機能を付与し、差別化商品としての開発・拡販を図る
- ・ 国際基準に対応した消臭フィルターの開発と海外輸出を強化
- ・ 自社の持つ機能性資材や、機能性加工技術、ラミネート技術を応用した新商材の開発
- ・ 航空機向けカーペットは、昨今の世界的な航空需要の高まりを受け、海外も視野に入れた国際競争力のある商品を開発
- ・ 機能性食品事業の推進

	第5次中期3ヵ年経営計画「2020」			
	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
売上高	4,087	3,710	3,820	4,020
営業利益	125	140	170	200

## 地域別売上高の推移



国内は 2008 年 9 月に発生したリーマンショック前の水準 700 億円超へ回復

海外は次期成長を見据え基幹システムを再構築し、足場を固め収益力の向上を図る

当中計 2 年目で全売上高 1,000 億円を達成

## 投資計画

当中期 3 ヵ年経営計画では、事業拡大と基幹システムの再構築に向け、総額 68 億円の投資を行う予定です。

第5次中期 3ヵ年経営計画 「2020」	(単位: 億円)		
	国内	海外	IT
	31	22	15

## 株主還元について

株主のみなさまへの安定的な配当を前提とし、業績の動向と事業拡大への投資を勘案しながら、適正な成果の配分を実施してまいります。配当時期については、中間および期末の年 2 回を基本と致します。

以上

### 当資料の将来見通しに関するリスク情報

当資料における当社の今後の計画、戦略等の将来見通しに関する記述は、現時点で予測可能な合理的判断に基づいて作成されたものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因で異なる場合がございます。